

第2章 回答者のプロフィール

お茶の水女子大学 永瀬伸子

この章の目的は、回収された標本の概要と特徴を示すことである。調査対象は、人文社会科学系学協会会員であり、調査はギース役員からギース加盟学協会会員へ、また日本学術会議第一部会員からその所属する学協会会員への呼びかけでアンケートのウェブサイトを伝える形で行われた。つまりこの調査は人文社会科学系学協会会員から無作為に対象者を抽出し調査を行う方法とはっていない。また郵送調査等とは異なり、誰に調査依頼が届いたかは特定できないなどの限界がある。そこで回答者にはどのような特徴があるのか、政府統計である文部科学省『学校教員統計調査』や総務省『科学技術研究調査』を中心に比較し、回収された標本の特徴を検討する。もっとも文部科学省の同調査は、主には本務教員を対象としたものである。一方、この調査の対象である学協会会員は、常勤の大学教員だけでなく、有期雇用の研究員や、専業非常勤の教員、大学院生、企業勤務者も含まれより幅広い。

このような調査方法には限界もあるが、今回の調査は、人文社会科学系の学協会でも共同して行ったはじめての調査として貴重である。また主要な政府統計である文部科学省『学校基本調査』、総務省『科学技術研究調査』等は、大学などの機関を対象とした調査であるため、雇用者側の情報のみの統計となる。これに対して、この調査は研究者個人に対する調査であるため、大学院での状況からその後の働き方、現在の仕事、研究時間、教育時間、家族の状況や主なケア者などについて尋ねており、さらになぜ女性の研究者比率が低いのかその理由に関する認識や必要な支援などの認識を尋ねている点にこの点に大きい特徴がある。3章以下はこうしたこの調査の特徴を踏まえた分析となる。

この章では、1では回答者の専攻分野の構成、年齢構成、大学院在籍者数、男女比率など、2では回答者の就業の状況、特に有期雇用と無期雇用、また年収や勤務先、3では婚姻や子ども数など家族の状況について、回答者のプロフィールを男女別に簡単に概観する。その上で政府統計と比較し、本調査の回答者がどのような特徴を持つかをとらえる。

1. 調査対象者の専攻分野、年齢構成

1-1. 専攻分野

専攻分野として設けた設問16の選択肢を見ると、回答者数は、「文学・文化系」が131名、「史学系」が127名、「哲学系」が234名、「言語学系」が280名、「心理学系」が598名、「その他人文科学系」が112名、「法学系」が64名、「政治学系」が113名、「経済学系」が313名、「商学・経営学系」が41名、「社会学系」が359名、「その他社会科学系」が116名、「教育学系」が376名、「生活科学系」が28名、「芸術系」が10名、「その他」が70名である。男女別にみた分野別集計は表2-1に示した。「心理学系」、「教育学系」、「社会学系」、「経済学系」、「言語学系」、「哲学系」などで回収数が多い。

大きいくりとしては、「人文科学系」、「社会科学系」、「その他」に分けた。「人文科学系」として表2-1の「文学・文化系」から「その他人文科学系」まで、すなわち「文学・文化系」「史学系」「哲学系」「言語学系」「心理学系」「その他人文科学系」を集計した。また「社会科学系」として示す場合は、表2-1の「法学系」から「教育学系」まで、すなわち「法学系」「政治学系」「経済学系」「商学・経営学系」

「社会学系」「教育学系」「その他社会科学系」を含めた。教育学系は、議論も分かれようが、この調査の集計では社会科学に含めた。「その他」には、「生活科学系」、「芸術系」、「その他」を入れた。人文科学系では1492名、社会科学系では1382名、その他で98名、合計で2972名の回答を得た。

表 2-1 専攻分野別・性別 回答者数

	回答数計				
		女性	女性割合	有期雇用	無期雇用
文学・文化系	131	89	67.9%	51	72
史学系	127	51	40.2%	30	87
哲学系	234	55	23.5%	82	134
言語学系	280	154	55.0%	88	180
心理学系	598	394	65.9%	209	366
その他人文科学系	112	68	60.7%	38	67
法学系	64	28	43.8%	12	51
政治学系	113	50	44.2%	27	82
経済学系	313	101	32.3%	79	219
商学・経営学系	41	14	34.1%	8	31
社会学系	359	200	55.7%	112	234
教育学系	376	220	58.5%	105	261
その他社会科学系	116	75	64.7%	38	71
生活科学系	28	24	85.7%	10	13
芸術系	10	8	80.0%	7	3
その他	70	45	64.3%	16	47
人文科学系	1492	819	54.9%	505	909
社会科学系	1382	688	49.8%	381	949
その他	98	69	70.4%	381	949
合計	2972	1576	53.0%	912	1918

1-2. 年齢とジェンダーの構成

回収された標本の年齢とジェンダーの構成をみたものが表 2-2 である。調査票の回答のしづらさがあったためか、年齢不詳が 23.2% 出るといふ不手際があった。不詳を除くと、39 歳以下が 35.8%、40 歳代が 30.7%、50 歳代が 21.9%、60 歳以上が 11.6% である。またジェンダー別にみると「男性」が、46.6%、「女性」が 53.0%、「その他」が 0.4% である。「その他」の分類を設け、回答を得られたという点で貴重だが、サンプル数が 12 ときわめて少ないため%表示が意味をなさず、以後この章では「その他」について独立の集計はしない。

今回の回答者の特性を理解するために、参考までに文部科学省『学校教員統計調査』平成 28 年を用いて、この調査の定義と可能なかぎり合わせて比較した結果が表 2-2 の右から 2 欄目と最右欄である。『教員基本統計調査』の四年制大学「本務教員」をベンチマークとする。人文科学、社会科学、家政、教育、芸術を足し合わせた年齢階級別構成は、表 2-2 最右欄のとおり、本務校を持つ教員の年齢構成をみると、60 歳代の者が 26.5%、50 歳代が 30.3% と、6 割弱が 50 歳代以上であった。一方、我々の調査に回答した無期雇用の教員を見ると表 2-2 の右から 2 欄目のとおり、『学校教員統計調査』と比べると若い年齢層の回答者がより多く含まれている。もっとも年齢不詳の回答者がいるため確実な比較はできない。

表 2-2 年齢別構成

	男性	女性	その他	計			大学勤務(在学、有期雇用、無職、年齢不詳を除く)		教員基本統計調査28表
						不詳除く			
～29	93	84	3	180	6.1%	7.9%	4	0.3%	2.0%
～39歳	316	317	4	637	21.4%	27.9%	240	20.7%	14.0%
～49歳	320	381	0	701	23.6%	30.7%	432	37.3%	26.5%
～59歳	221	277	2	500	16.8%	21.9%	349	30.2%	30.3%
60歳以上	143	119	2	264	8.9%	11.6%	132	11.4%	27.1%
不詳	291	398	1	690	23.2%				
計	1384	1576	12	2972		2282	1157		66250

注) 最右欄は参考のために文部科学省『学校教員統計調査』平成 28 年 第 28 表に基づき集計したものである。四年制大学について、教員個人調査票から、年齢区分別専門分野(中分類)別本務教員数を示す第 28 表より、人文、社会科学、教育、家政、芸術の合計を集計した。

1-3. 有業と無業の状況、大学院生の割合

回答者について、有業、無業の別で見ると、有職者は 2830 人(95.2%)、無職者は 142 人(4.8%)である。無期雇用、有期雇用の別で見ると、無期雇用に就いている者は 1918 人であり、有職者の 67.8%を占める。一方、有期雇用の仕事に就いている者は 912 人であり、有職者の 32.2%を占める。

大学院在学学生も全体の 12.3%、365 人が回答している。在学生のうち男性の 74.6%、女性の 75.8%と大多数は博士後期課程在籍者である。男女とも 13%が博士前期課程在籍者である。

再び今回の調査の特性を見るために、文部科学省『学校教員統計調査』の四年制大学「本務校教員」と我々の調査を比べる。なお文部科学省『学校教員統計調査』は非常勤講師については、本務なし兼務教員として、大学ごとにその人数を調べている。しかし大学への調査のため、複数の大学を兼務している教員は複数回、人数としてカウントされてしまう。このため『学校教員統計調査』では非常勤の調査もされているとはいえ、その人員構成の実態はよくわからない。そのため『学校教員統計調査』の「本務教員」に限定して、これを今回の調査の「無期雇用者」と比較することにする。

文部科学省統計では、女性教員比率は、人文科学 32.3%、社会科学 20.7%、教育 29.1%、芸術 30.0%である(『学校教員統計調査』31 表「年齢区分別専門分野別本務教員数うち学部」)。表 2-3 は四年制大学教員に限定したものではないが、無期雇用者で見ると、女性回答は 59.7%であり、我々の調査では、文部科学省の調査と比べて女性の回答者の比率が高くなっている。

続いて大学院生の回答者 365 人についてより詳細に見る。表 2-3 に内訳は示していないが、大学院生のうち、無期雇用の仕事を持つ者は 98 人、26.8%であり、有期雇用の仕事を持つ者が 215 人、58.9%である。ただし有期雇用は TA、RA、アルバイト、非常勤、学術振興会特別研究員等も含む。一方、無職の大学院生は 14.2%、52 人ととどまる。なお無職の院生比率は女性に若干高いが、有期、無期の院生比率に男女差はほとんどない。男女差が大きいのは大学院在学者の平均年齢(年齢不詳を除く)である。112 人いる男性大学院生の中央値は 29 歳だが、193 人いる女性大学院生の中央値は 38 歳である。具体的に年齢階層別に回答サンプル全体に占める在学者の割合を見ると、39 歳以下では男性の 21.0%、女性の 27.2%が在学者である。40-49 歳層になると男性の 3.1%に対して女性の 11.8%が、また 50-59 歳層でも男性の 3.2%に対して、女性の 11.6%が在学者である。大学院生の回答者を見ると、男性に比べて、女性に中年からの入学者が多いとみられる。

表 2-3 分野別回収数と女性比率、大学院生の割合（大分類）

	回答数計			有業者計		大学院生	院生割合
	女性	女性の割合	無期雇用 女性比率	有期雇用 女性比率			
人文科学系	1482	811	54.7%	50.2%	63.2%	181	12.2%
社会科学系	1382	688	49.8%	47.5%	54.9%	162	11.7%
うち教育除く	1006	468	46.5%	44.5%	51.1%	106	10.5%
教育	376	220	58.5%	55.6%	64.8%	56	14.9%
その他	108	77	71.3%	79.4%	60.6%	22	20.4%
合計	2972	1576	53.0%	49.7%	59.5%	365	12.3%
				1918	912		

2. 就業の状況(在学者除く)

2-1 有期雇用者と無期雇用者の年齢階級別構成

これ以降は大学院在学者を除いて、非在学者の学協会員の就業状況を見ていく。図 2-1 と図 2-2 は在学者を除いて、人文科学¹、社会科学別²、年齢階級別に有期雇用者割合の男女差を見たものである。なお「専業非常勤」についての設問はもともと調査票につくられていない。そのため本報告書の第 3 章と 4 章は独自の方法で専業非常勤を定義し集計している。ここでは、調査票にある、「有期雇用」と「無期雇用」（設問 8）という大きいくりで見えていく。

この章の*は男性と女性の平均値の差が統計的に有意かどうかを示すものである。***であれば、有意水準 1%、**であれば、5%で、年齢階級を限定した上で男女の平均値の差が統計的に有意であることを示している。*であれば 10%であるので、統計的に有意でとまではいえないが有意傾向がみられるという評価となる。

図 2-1 は、人文科学系の回答者の年齢階級別の有期雇用者割合(在学者を除いた有業者に占める割合)を示したものである。人文科学系回答者にしめる有期雇用者の割合は 5 割から 6 割近くであり、40 歳代では 31.1%と約 3 割が、50 歳代でも 18.7%とおおよそ 5 人に 1 人が有期雇用である。男性も若いほど有期雇用者割合が高いが、40 歳代、50 歳代と年齢が上がるほど、男性は無期雇用割合が増えていき、男女差は統計的に有意となる。なお 60 歳を過ぎると定年との関係もあり、有期雇用は再び増加する。

図 2-2 は社会科学系回答者の有期雇用割合の男女差を見たものである。39 歳以下においては、女性の有期雇用割合は 54.1%であり男性の 36.5%と比べて統計的に有意に高い。40 歳代になると女性の有期雇用者割合は下がり、統計的に有意に差があるとはいえなくなってくるが、50 歳代では、17.3%と人文科学系と同様に女性の有期雇用者の割合は高い。回答者全数をみると、人文系も社会科学系も男性に比べて女性の就業者にしめる有期雇用者の割合は統計的に有意に高い。

¹ 文学・文科系、史学系、哲学系、言語学系、心理学系、その他人文科学系、芸術系を合計した。

² 法学系、政治学系、経済学系、商学・経営学系、社会学系、その他社会科学系、教育学系を合計した。

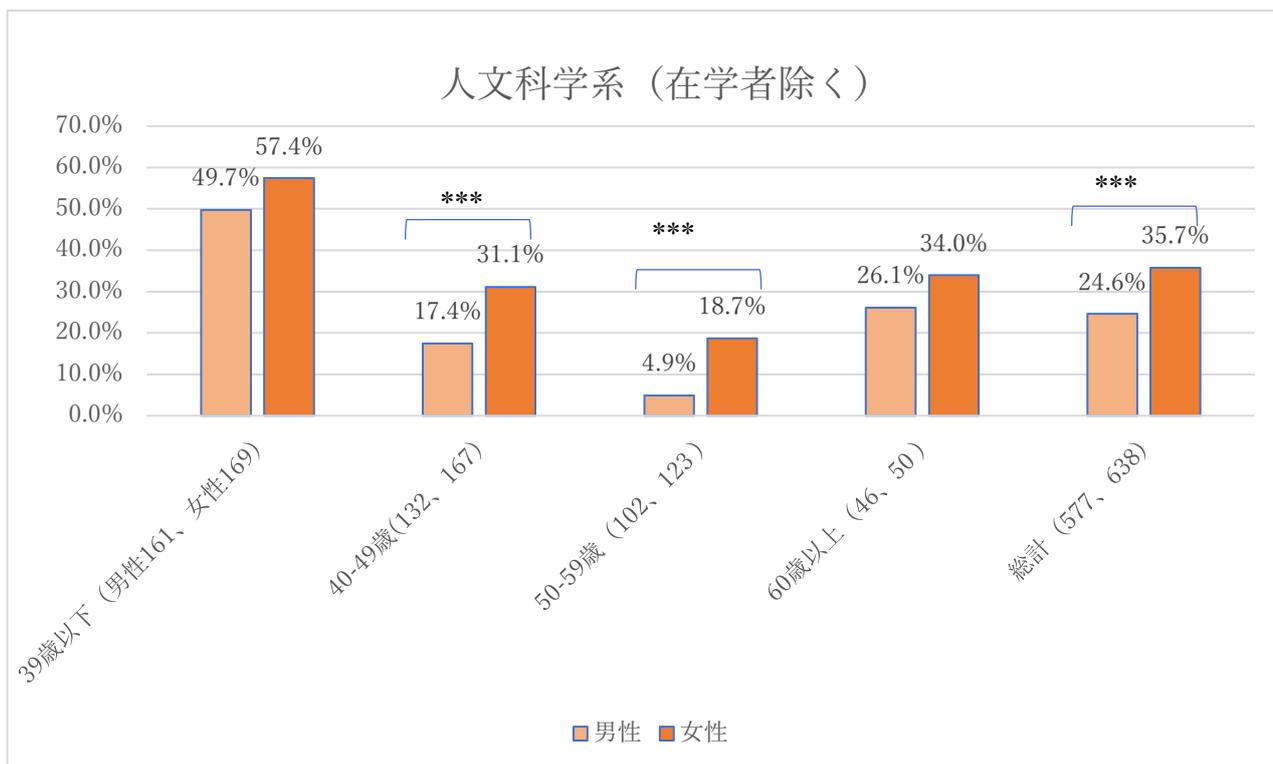


図 2-1 人文科学系における有期雇用者の男女別の割合（在学者を除く）

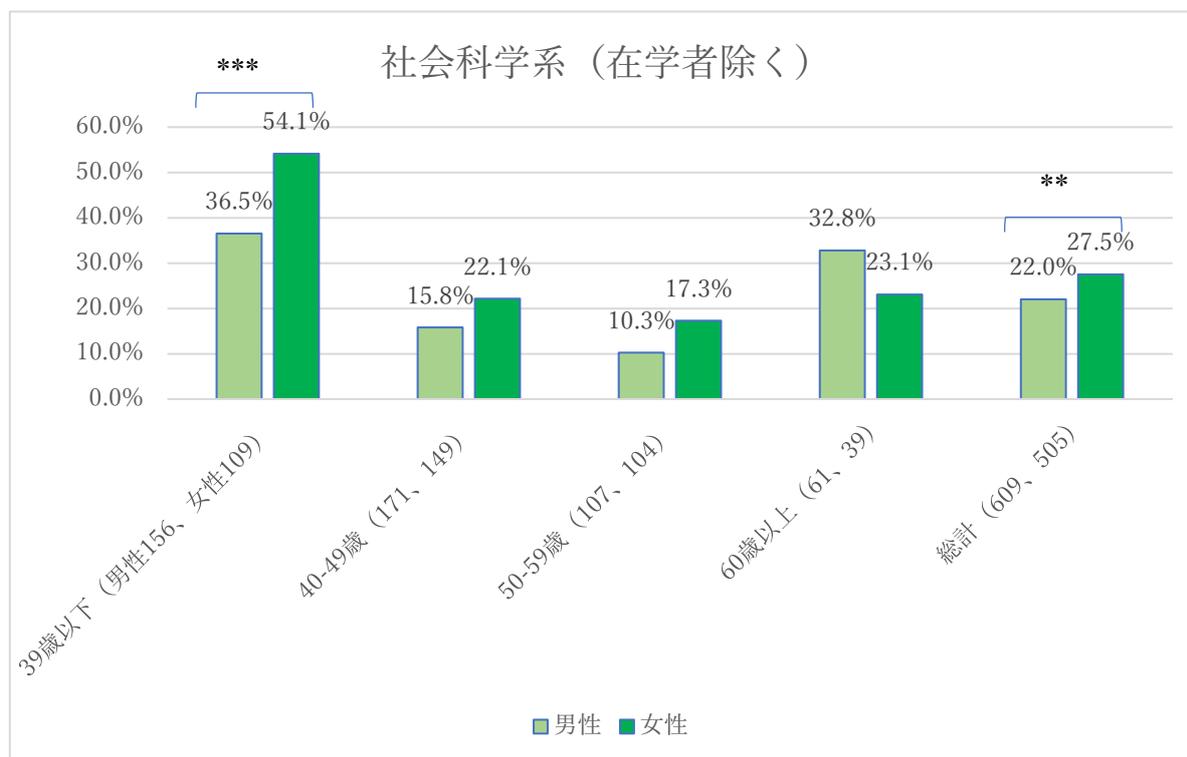


図 2-2 社会科学系における有期雇用者の男女別の割合（在学者を除く）

この有期雇用者の比率を政府統計と比べると、数字はほぼ同程度の水準である。具体的には平成総務省『科学技術研究調査』大学等を対象とした第10表では、教員とその他の研究員における無期雇用者の数を尋ねている。令和元年調査から人文社会科学系の教員とその他の研究員に占める無期雇用者の割合を計算すると男性は79.7%、残りは有期雇用者だろうから男性は21.3%が有期雇用者である。同様に女性は27.7%が有期雇用者である。ただし総務省『科学技術研究調査』では講義のみを行う非常勤講師はこの有期雇用者の集計には分母分子ともに含まない。これを含む本アンケート調査の定義では有期雇用者比率はやや高くなるはずである。本アンケート調査から大学院生を除く人文社会科学系有業者にしめる有期雇用者の割合を計算すると男性23.3%、女性32.0%であり、政府統計よりやや高いが大きくは変わらない。また総務省『科学技術研究調査』からは無期雇用者のうち40歳未満の人数も調べている。人文社会科学系の無期雇用者全体を100%とすると、これに占める40歳未満の者の割合は男性で9.1%、女性で10.5%ときわめて少数であった。本アンケート調査から同様に無期雇用者全体を100%として、これに占める40歳未満の若手の比率を計算すると、男性19.7%、女性14.0%と『科学技術研究調査』よりは高めである。図2-1、図2-2のとおり年齢階級別にみると若手の有期雇用者割合の高さが目立つものの、政府統計と比べて特に有期雇用者の回答が多いとは言えないだろう³。

2-2. 雇用形態別、年齢階級別にみた男女の収入

図2-3は回答者について、雇用形態別に見た男女の年齢階級別の年収平均である。無期雇用と有期雇用との間できわめて大きい年収差がある。すでに見てきたように、30歳代においては、在学生を除いても、過半数の回答者は有期雇用者である。また40歳代においも、人文科学系の回答者は女性の3割、社会科学系では5人に1人が有期雇用者である。無期雇用に採用されていれば、図2-3のとおり、40歳代で平均年収は800万円を超える。その一方で有期雇用者であれば平均年収400万円程度であり、400万円の差がある。有期雇用から無期雇用に移れるかによって、研究者の経済生活に大きな影響が及ぼされることは明らかである。

無期雇用者に限定すると、図2-3が示すように年功的要素が強く、30歳代から50歳代までは年齢階級の上昇とともに10歳階級で150万円から200万円程度上昇していく。しかし同じ年齢階級の中で、明らかに男女差が見られ、女性回答者の平均年収は100万円前後低い。女性が無期雇用に入る時期が遅い、女性の方が昇進が遅いなどの理由が考えうる。

また有期雇用者についても、50歳代まで、男性については、規模が小さいとはいえ一定の年功的な賃金上昇がみられる。また各年齢階級において、有期雇用者においても、統計的に有意な年収の男女差が見られる。50-59歳層の有期雇用女性の年収は特に低い。これはこの年齢層の女性に、専業非常勤の者が多いためではないかと思われる。

³ もっとも『科学技術研究調査』は研究者の年齢別構成を調べていないため、図2-1、図2-2のような年齢階級別の有期雇用者割合は計算できないため確実なことは言えない。

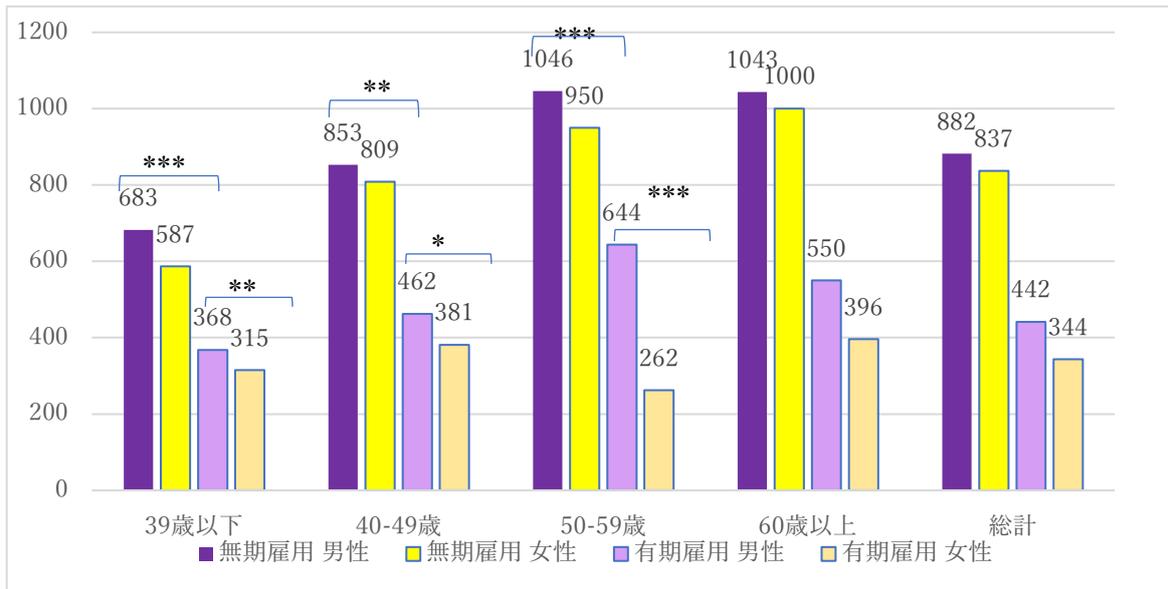


図 2-3 雇用形態別、年齢階級別にみた男女の年収(単位 万円)

2-3. 勤務先の特徴

表 2-4 は回答者の中での有業者の勤務先をみたものである。無期雇用、有期雇用とで、勤務先に目立った差はない。両者ともに私立大学が最大で約半数をしめ、次いで国立大学が 3 割弱を占める。以下 1 桁台となるが、公立大学、公的研究機関、民間企業、高専・短大と続く。

再び文部科学省『学校教員統計調査』の本務教員のうち、四年制大学の勤務先を見ると、私立大学が 79%、国立は 14% である。我々の調査において、無期雇用の大学教員を集計すると、私立大学 58%、国立大学 34% である。つまり調査の回答者については国立大学からの回答が相対的に多く、私立大学からの回答が相対的に少ない構成となっている。

表 2-4 勤務先の特徴

	全体		無期雇用		有期雇用		大学教員 無期雇用	学校教員 統計調査 本務教員 第31表
国立大学	807	29%	565	29.5%	242	26.5%	34.3%	14.1%
公立大学	164	5.8%	129	6.7%	35	3.8%	7.8%	6.5%
私立大学	1374	48.6%	953	49.7%	421	46.2%	57.9%	79.4%
高専・短大	64	2.3%	48	2.5%	16	1.8%		
専門学校	17	0.6%	4	0.2%	13	1.4%		
高校	19	0.7%	11	0.6%	8	0.9%		
その他の学校	27	1.0%	16	0.8%	11	1.2%		
公的研究機関	125	4.4%	60	3.1%	65	7.1%		
民間研究所等	28	1.0%	17	0.9%	11	1.2%		
官公庁	44	1.6%	27	1.4%	17	1.9%		
民間企業	72	2.5%	54	2.8%	18	2.0%		
NPO	5	0.2%	3	0.2%	2	0.2%		
所属機関なし	13	0.5%	3	0.2%	10	1.1%		
その他	71	2.5%	28	1.5%	43	4.7%		
合計	2830	100%	1918	100%	912	100%		

注：最右欄は参考のために文部科学省『教員基本統計調査』平成 28 年 第 31 表を用いた集計である。教員個人調査票から、大学の本務校教員について、年齢区分別専門分野別に示した第 31 表より、比較のため人文、社会科学、教育、家政、芸術を集計し割合を示した。

2-4. 男女別に見た職位の特徴

勤務先が国立大学、公立大学、私立大学、高専・短大、専門学校、高校等の回答者について、現在の職位を問うた集計が表2-5である。男女の研究者に占める教授の比率は男女それぞれで37.5%、32.2%、准教授については男女それぞれで32.1%、27.8%、講師においては同じく13.9%、14.5%、助教では4.6%、7.0%、研究員では4.3%、6.8%である。男性の方が上位職者である者の割合がやや高く下位職者である者の割合がやや低い。

表2-5 職位と勤務先の男女別の特徴

		教授	准教授	講師	助教	助手	研究員	その他	合計
男性	国立大学	37.1%	36.7%	9.5%	4.3%	0.0%	6.7%	5.7%	420
	公立大学	41.8%	35.4%	7.6%	7.6%	0.0%	5.1%	2.5%	79
	私立大学	39.1%	29.2%	17.0%	4.5%	0.3%	2.8%	7.0%	599
	高専・短期大学	24.0%	36.0%	28.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	25
	専門学校	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	6
	高校他	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	8
	その他	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	11
	男性合計	37.5%	32.1%	13.9%	4.6%	0.2%	4.3%	7.5%	1148
	430	368	160	53	2	49	86		
女性	国立大学	27.0%	31.7%	7.8%	10.6%	1.3%	11.9%	9.6%	385
	公立大学	27.1%	37.6%	24.7%	3.5%	0.0%	4.7%	2.4%	85
	私立大学	37.4%	25.5%	15.7%	5.7%	1.8%	4.4%	9.5%	770
	高専・短期大学	23.1%	41.0%	25.6%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39
	専門学校	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	54.5%	11
	高校他	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	63.6%	11
	その他	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	25.0%	62.5%	16
	女性合計	32.2%	27.8%	14.5%	7.0%	1.5%	6.8%	10.3%	1317
	424	366	191	92	20	89	135		

しかし無期雇用者に限定して集計すると、表2-6の中段の通り、教授の比率は男女それぞれで47.7%、46.4%であり、ほとんど差は見られなかった。また男女の無期雇用者に占める准教授比率は、男女でそれぞれ39.3%、38.0%であり、これも男女差はほとんどなかった。講師比率では、男女で、9.5%、10.2%、助教が男女で1.3%、2.5%であり、いずれも男女差は小さい。つまり今回の調査では、無期雇用者に限定するとそれぞれの職位に占める女性割合の男女差はほとんどなかった。しかし全体でみると、表2-6の上段のとおり、女性の方が教授が少なく、助教、助手、研究員、その他の合計は、男性は16.6%だが、女性は25.5%と、女性の方が低い職位が高い。今回の調査において研究者にしめる上位職の割合が女性でやや低いのは、女性の方が有期雇用者の割合が多いことによる。

表2-6 有期無期雇用別に見た職位の男女別の特徴

		教授	准教授	講師	助教	助手	研究員	その他	全体	サンプル数
全体	男性	37.5%	32.1%	13.9%	4.6%	0.2%	4.3%	7.5%	100%	1148
	女性	32.2%	27.8%	14.5%	7.0%	1.5%	6.8%	10.3%	100%	1317
無期	男性	47.7%	39.3%	9.5%	1.3%	0.0%	0.0%	2.2%	100%	857
	女性	46.4%	38.0%	10.2%	2.5%	0.6%	0.3%	2.0%	100%	866
有期	男性	7.2%	10.7%	27.1%	14.4%	0.7%	16.8%	23.0%	100.0%	291
	女性	4.9%	8.2%	22.8%	15.5%	3.3%	19.1%	26.2%	100.0%	451
職位の有期雇用割合	男性	4.9%	8.4%	49.4%	79.2%	100.0%	100.0%	77.9%	25.3%	
	女性	5.2%	10.1%	53.9%	76.1%	75.0%	96.6%	87.4%	34.2%	
学校教員統計調査	男性	47.9%	23.6%	11.1%	13.7%	2.0%				
	女性	28.3%	25.4%	17.1%	20.4%	8.4%				

注) 最下段は参考までに『学校教員統計調査』平成28年第30表を集計したものである。この表は、本務校ありの教員の職名別割合であり、自然科学系を含む統計である。

職位の有期雇用割合は、回答者男女別にそれぞれの職位(たとえば教授)にしめる有期雇用者の割合を集計したものである。

表 2-6 から、ベンチマークとしての文部科学省『学校教員統計調査』の「本務あり」の職位を見ることにしよう。これまで『学校教員統計調査』の大学教員のうち人文社会科学系を取り出して比較してきた。しかし、この統計から、職位別には人文社会科学系を取り出せなかったため、自然科学系も含めた職位構成との比較となる。『学校教員統計調査』によれば本務のある男性にしめる男性教授の割合は 47.9%、女性にしめる女性教授の割合は 28.3%である。今回の調査の無期雇用の教員は文部科学省の本務ありの教授割合に比べて、男性はほぼ同割合だが、女性は 46.4%であるから 20 パーセントポイント近く教授割合が高いということになる。また『学校教員統計調査』から職位別の男女比を見ると、助教にしめる女性の比率は 35.5%、講師にしめる女性の比率は 36.3%、准教授にしめる女性の比率は前述のとおり 28.4%、一方教授は 17.9%と職位が上がるほど女性割合は減少する。しかし今回の回答者には、そのような傾向は見られない。

『学校基本統計調査』から、助教と助手の合計がそれぞれ男女の本務あり大学教員にしめる割合は、男性で 15.7% (13.7%+2.0%)、女性で 28.8% (20.4%+8.4%)である。我々の調査では、助教と助手を合計すると教員回答者に占める割合は男性 4.8%、女性 8.5%でこれにはるかに及ばない。本務ありの助教や助手からの回答は、今回の調査では低かったものとみられる。ただし研究員、その他を回答した者をも合計すると、男性 16.6%、女性 25.5%と一定の割合をしめる。

表 2-6 の第 4 段目は、職位別の有期雇用者の割合を示した。回答した講師の約半数は有期雇用者であり、回答した助教は 8 割近くが有期雇用者であった。

今回の調査は回答者に占める講師や助教の割合は文部科学省の本務あり教員からみた構成よりも低めであり、教授職の割合が女性において、また准教授職の割合が男女ともに高めである。一方、研究員、その他といった不安定な研究職は比較的多くととらえられている。

図 2-1, 図 2-2 に示された若手の有期雇用者はどのような仕事に就いているのだろうか。44 歳以下と 45 歳以上に分けてどのような職位にあるのか、大学等勤務の男性、女性それぞれを 100%としてみたものが表 2-7 である。44 歳以下の女性の半数以上が有期雇用である。その上で、上から 3 行目のとおり、44 歳以下の女性 (男性) の 12.1% (10.9%) が有期雇用の講師に、10.6% (6.9%) が有期雇用の助教に、11.9% (8.3%) が有期雇用の研究員に、また 12.5% (9.1%) がその他の有期雇用に就いている。

表 2-7 年齢階級別に見た男女の職位

			教授	准教授	講師	助教	助手	研究員	その他	全体	サンプル数
44 歳以下	男性	任期あり	0.2%	3.4%	10.9%	6.9%	0.4%	8.3%	9.1%	39.2%	495
		任期なし	5.7%	39.8%	12.1%	1.4%	0.0%	0.0%	1.8%	60.8%	
44 歳以下	女性	任期あり	0.0%	3.5%	12.1%	10.6%	1.7%	11.9%	12.5%	52.2%	481
		任期なし	4.6%	27.4%	11.4%	3.1%	0.4%	0.2%	0.6%	47.8%	
45 - 64 歳	男性	任期あり	1.9%	1.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.9%	9.2%	371
		任期なし	69.3%	17.8%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	1.9%	90.8%	
45 - 64 歳	女性	任期あり	1.3%	1.5%	5.1%	1.5%	0.7%	2.4%	6.8%	19.4%	454
		任期なし	53.3%	22.5%	2.2%	0.4%	0.2%	0.2%	1.8%	80.6%	

続いて年齢階級別に教授の割合を見たものが図2-4、図2-5である。図2-4のとおり人文科学系では、40歳代、50歳代とも、男女の教授職割合の差は統計的に有意である。一方、社会科学系では図2-5の通り、40歳代のみ、男女の教授割合の差が統計的に有意である。

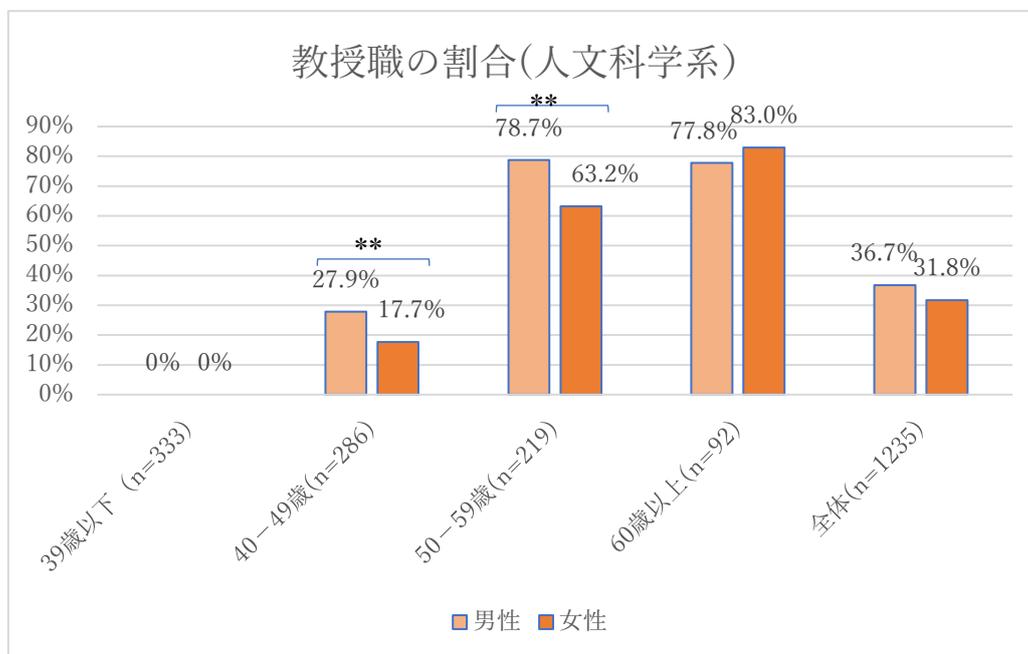


図2-4 人文科学系教員に占める教授職割合の男女差 (年齢階級別)

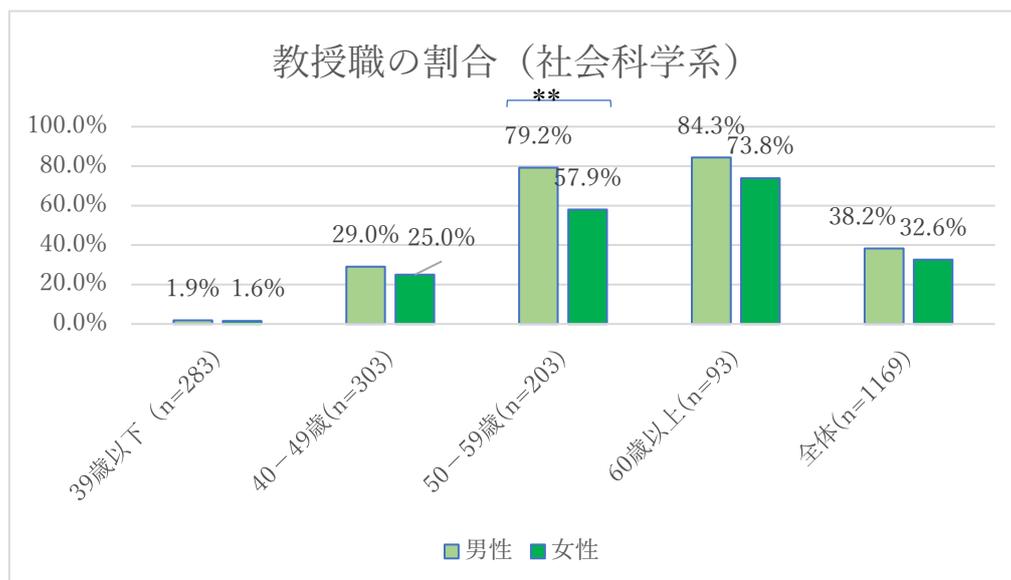


図2-5 社会科学系教員に占める教授職割合の男女差 (年齢階級別)

3. 配偶関係と子ども

配偶関係を見ると、39歳以下についてみれば、人文科学系も社会科学系も有配偶率の男女差はない。しかし50歳代、60歳代の有配偶率は大きく男女で差が出ている。男性は、人文科学系、社会科学系を問わず9割前後が有配偶であるが、女性の有配偶率は男性よりも大きく下がっている

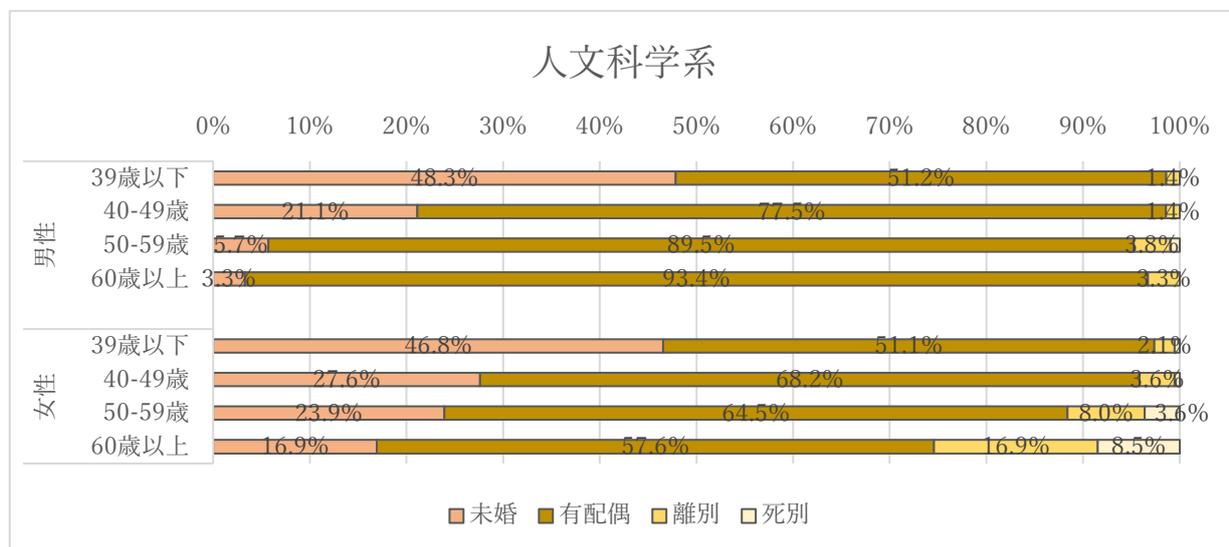


図 2-6 年齢階級別配偶関係 (人文科学系)

このように大きく有配偶率の男女差が出るのは、1つは女性の方が未婚にとどまるからである。また50歳代、60歳代となると、女性の方に離別者が大きく増えるためである。また死別も男性以上に女性に多い(図2-6、図2-7)。

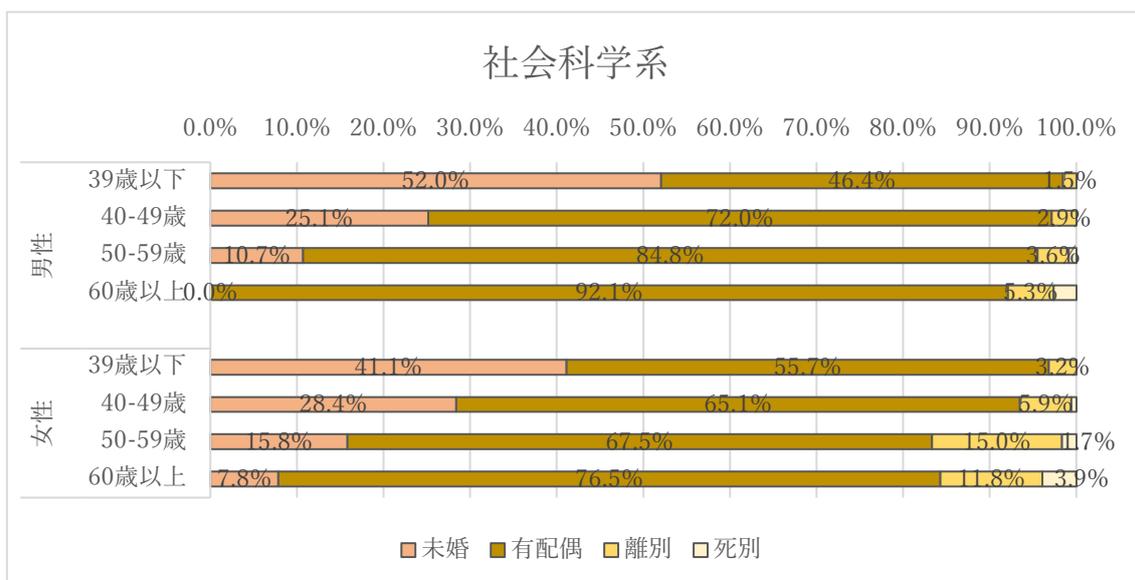


図 2-7 年齢階級別配偶関係 (社会科学系)

図 2-8 は回答者の平均子ども数をみたものである。50 歳代、60 歳代を見ると女性の方が明らかに平均子ども数は少ないものとなっている。回答男性の平均子ども数は40 歳代で0.92 人、50 歳代で1.18 人、60 歳代で1.55 人と年齢とともに上昇するが、女性は40 歳代で0.78 人、50 歳代も0.79 人、60 歳代は1.01 人であり、年齢階級が上昇するほど男女差が拡大している。

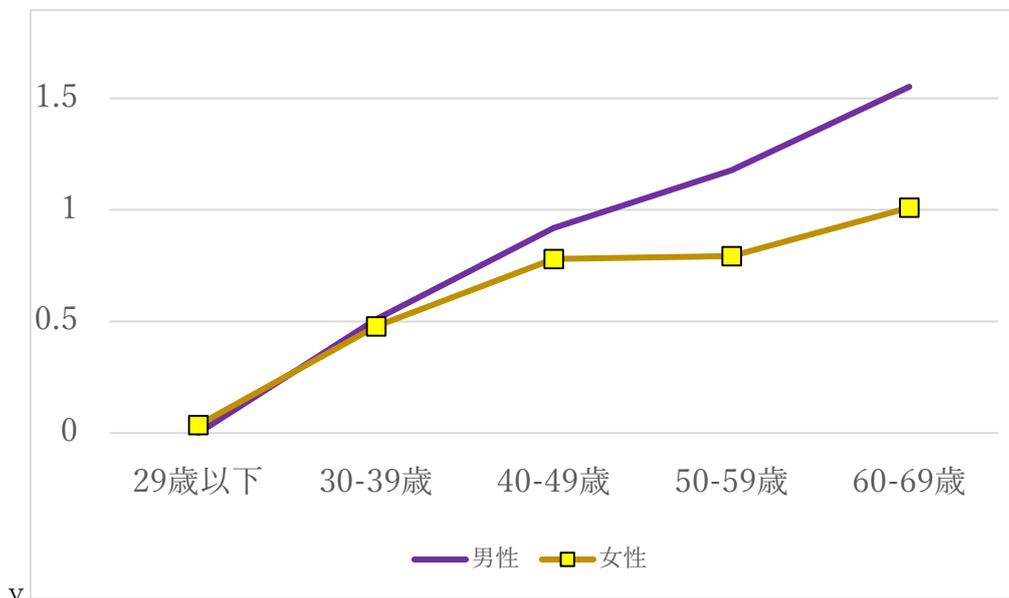


図 2-8 平均子ども数

4. 学位取得の男女別特徴

回答者の学位あり（課程博士、論文博士、PhD、のいずれか）の割合を人文科学系と社会科学系で年齢階級別に見たものが図 2-9 である。60 歳以上層は、課程博士がほとんど出されない時代に大学院生活を送った者が多数であり、60 歳以上の学位取得者は他の年齢層に比べて低めである。なお、人文科学系については、30 歳代、40 歳代で、男女で学位取得率に統計的に有意な差がみられる。

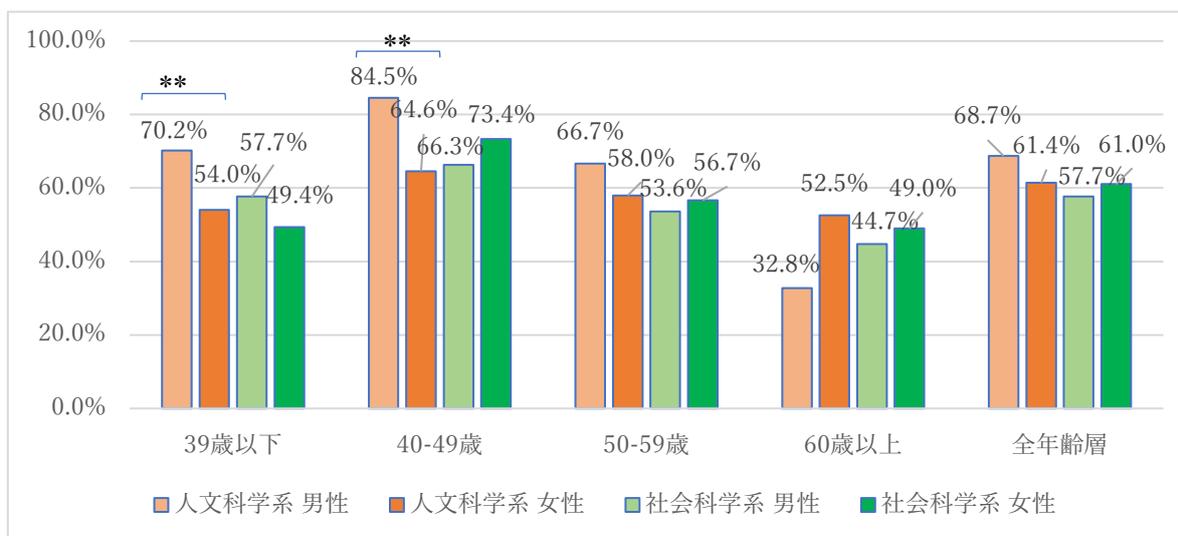


図 2-9 学位取得者の年齢階級別に見た男女差

5. 回答者のプロフィール：まとめ

回答者は2972名、うち人文科学系1482名、社会科学系1382名である。この中には大学院生が12%含まれる。大学院生を除く有業者を見ると、30歳代以下について、女性は55%が、また男性も4割程度が有期雇用である。40歳代になってもその割合は、女性の人文科学系は3割、社会科学系は5人に1人程度である。彼らは主に有期雇用の講師、助教、研究員、その他の仕事に就いている。その年収を見ると、有期雇用者と無期雇用者とは、40歳代において400万円ほどの平均年収の格差がみられる。

家族構成を見ると、30歳代では有配偶率が5割程度、その後、男性は加齢とともに有配偶比率を高めるのに対して、女性は横ばいに近い。それは女性の未婚者が多いというだけでなく、離死別も多いことによる。また男性の平均子ども数も、加齢とともに上昇していくが、女性は40歳代以降横ばいであり、平均で1人に達していない。

この調査の特徴としては、女性の回答が53%と、現実の女性研究者割合以上に女性の回答が高いことが挙げられる。また国立大学の回答者割合が、無期雇用者に限定すると3人に1人と、文部科学省『学校教員統計調査』本務教員の人文社会科学系の2割弱に比べて高いことを指摘できる。勤務先が学校である者に限定すると、回答者の教授割合が、男性で37%、女性で32%と、女性について男性同様に職位の高い回答者が多いこと、特に無期雇用者では女性教授の回答に男女差がなく、『学校教員統計調査』と比べて高いことなどが挙げられる。つまり、中高年層を見れば、研究者の中で、比較的安定した雇用に就き達成した女性の回答者の割合が高い調査となっている。しかしその一方で、40歳代以下の層については、キャリア構築途上にあり雇用も安定していない有期雇用者が多く含まれている。教員とその他研究員における有期雇用者数は、総務省『科学技術研究調査』で調査されており、これによれば大学等の人文社会科学の教員・その他研究員に定める有期雇用者の割合は男性2割、女性3割弱程度である。ただしもっぱら講義をする非常勤講師は同調査では研究本務者ではないとしてこの統計から除外されている。本調査の有期雇用割合は同調査とほぼ同程度であり、若手における有期雇用者についても一定程度とらえている。